

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：茨城県
農業委員会名：那珂市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,040	2,100	-	-	-	4,140
経営耕地面積	1,302	683	-	-	-	1,985
遊休農地面積	48	92	92	-	-	140
農地台帳面積	2,055	2,297	2,297	-	-	4,352

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,357
自給的農家数	1,066
販売農家数	1,291
主業農家数	131
準主業農家数	200
副業的農家数	960

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,915
女性	978
40代以下	140

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	93
基本構想水準到達者	16
認定新規就農者	3
農業参入法人	21
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4, 140ha	986ha	23.76%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加が懸念され、担い手の掘り起しや育成、担い手同士の農地の利用調整等が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
880ha	986ha	121ha	112.04%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員、農地利用最適化推進委員による担い手の掘り起しや利用調整等の主体的な仲介活動により、規模拡大や効率的な営農に必要な農地利用集積の促進を図る。また、ホームページ、広報紙を活用し、利用権設定、農地中間管理事業をPRすることで、農地の集積・集約化を図り、相対(あいたい)での耕作の解消に努める。
活動実績	利用権設定時期(10月頃、1月頃)を中心に農地中間管理事業も活用し、担い手への集積やあっせん等を行った。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標設定については、那珂市担い手育成総合支援協議会のアクションプログラムと整合性を図り設定する。
活動に対する評価	適正であった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	4経営体	4経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	13. 0ha	12. 8ha	0. 4ha
課 題	新規参入者が希望する条件と合致する農地のあっせんが困難である。農政部門と連携し補助制度の周知等、営農定着に向けた環境整備が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0. 5ha	0. 4ha	80%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農政部門(農地中間管理機構含む)や普及センター等の関係機関と連携し、就農を支援するため、適宜農地等の情報収集、あっせんを行う。
活動実績	2月 農地所有適格法人に対し農地の候補を紹介 通年 水耕栽培希望の農地所有適格法人に対し要件の説明、農地の候補を紹介 新規営農希望者に対しての相談案内

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正であった。
活動に対する評価	適正であった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4, 140ha	140ha	3.38%
課 題	農業従事者の減少、高齢化や農業後継者の不足等により、新たな遊休農地の増加が懸念されるため、遊休農地発生防止の呼びかけと早期発見に努める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
7ha	0	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	35人	7月～8月	8月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		
	その他の活動	必要に応じ戸別訪問を行い、解消に向けた指導を行う。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 35人	調査実施時期 7月～8月	調査結果取りまとめ時期 8月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 78筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 6. 50ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	事前に地区ごとに現地確認や打ち合わせを行い、当日のパトロールに備えた。調査後、必要に応じ戸別訪問を行い、農地の利用調整や遊休農地の解消に向けた指導を行った。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロール、地権者等への働きかけや助言等を行ない遊休農地の解消に努めたが、同時に遊休農地発生面積が上回った。
活動に対する評価	各委員が担当地区の遊休農地解消に向けて粘り強く活動した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4, 140ha	0ha
課 題	是正指導により一定の効果を上げているが、更なる農地法等の制度周知が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1. 08ha	—1. 08ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地法の周知を図ると共に、7月～8月に市内一斉パトロールを行い、違反転用発見時には速やかに是正指導を行う。
活動実績	発見された違反転用については、早期に協議、是正指導を実施した。 また、農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	是正指導等により、一定の効果があげられた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 70件、うち許可 70件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等に記載された内容について客観的資料に基づき確認すると共に、農業委員及び事務局職員において現地調査を実施した。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	審査基準の全ての項目ごとに申請書の記載内容が、審査基準に適合しているか否か判断している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	70件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	審議過程について議事録を作成し、縦覧できるようにした。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	4週間	処理期間(平均)	25日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 205件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等に記載された内容について客観的資料に基づき確認すると共に、農業委員及び事務局職員において現地調査を実施した。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	審査基準の全ての項目ごとに申請書の記載内容が、審査基準に適合しているか否か判断している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	審議過程について議事録を作成し、縦覧できるようにした。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	4週間	処理期間(平均)	28日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		22 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		22 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 416件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:窓口への備付	
	是正措置	特になし。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 245件	取りまとめ時期 令和3年4月
		情報の提供方法:窓口への備付	
	是正措置	特になし。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4437 ha	
		データ更新:農地法上の許可、届出、農地利用集積計画に基づく利用権設定等があった場合に随時更新している。	
		公表:農地情報公開システム「全国農地ナビ」で一部公開している。	
	是正措置	特になし。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等により その権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☐ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

☐ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している